

景気・価格要因に支えられ電力需要は堅調
 - 2006・2007年度販売電力量予測(2006年8月) -

< 予測要旨 >

1. 実質GDP成長率は、2006年度2.3%成長のあと、2007年度は1.9%にやや減速する。年内は景気の勢いが残りいざなぎ景気を超えるが、その後小幅減速する。これまで公共投資の減少が続くもとで民需が景気拡大を支えてきたものの、雇用・所得環境の改善足踏みに伴い個人消費が減速し、また、資源価格の高止まりや人件費コスト増を受けた企業収益の頭打ちに伴い設備投資の増勢が鈍化するためである。
2. 販売電力量は、気温要因が前年並み、電気・ガス料金が本年4~6月期並みの上昇という前提のもとで2006年度は前年比2.3%(電灯2.4%、電灯以外のその他電力2.3%)、2007年度は同1.9%(電灯1.8%、電力1.9%)増加する。電気(電力)料金は対ガス・原油価格比上昇幅が小幅にとどまっており、価格要因が販売量の伸びを下支えする。販売電力量は景気・価格両面から当面堅調に推移しよう。
3. (気温シミュレーション) 厳冬の昨冬並でなく、今後、気温が平年並に推移すれば、2006年度の販売電力量は1.7%増(電灯0.7%、電力2.2%)にとどまる。また、2007年度が近年経験した最も厳しい猛暑・厳冬(冷夏・暖冬)と同様であれば販売電力量は3.3%(0.5%減)(電灯4.3%(3.3%減)、電力2.8%(0.9%))増加する(図表10参照)。
4. (円高シミュレーション等) 標準予測では、小幅円高を予測しているが、米国経済の減速幅が大きい場合や中国元が再度切上げられる場合などには大幅な円高が進む可能性がある。標準予測比10%の円高が進むケースをシミュレーションした結果、円高による相対価格要因の悪化により輸出、つれて生産も減り、減益に伴う投資等の減少につながって、2007年度の実質経済成長率は0.4%引き下げられ1.5%成長となる。これを受けて、販売電力量は標準予測より0.3%程度押し下げられ、07年度前年比1.6%増となる。これに3.の「冷夏・暖冬」が加わると、電灯需要を中心に販売電力量は押し下げられ、販売電力量は06年度比0.7%減となる(図表11参照)。

<図表1 予測の概要>

年度	2005 (実績)	2006 (予測)	2007 (予測)
名目GDP(前年度比%)	1.8	2.1	2.5
実質GDP(前年度比%)	3.2	2.3	1.9
個人消費(前年度比%)	2.3	1.7	0.8
民間設備(前年度比%)	7.5	6.9	2.8
公共投資(前年度比%)	-1.4	-6.1	-3.1
内需寄与度	2.8	1.7	1.2
外需寄与度	0.5	0.6	0.7
鉱工業生産指数(前年度比%)	1.6	4.5	2.7
通関原油価格(ドル/バレル)	55.5	62.0	56.3
円ドルレート(円/ドル)	113.3	113.5	110.9
米国実質GDP(暦年、前年比%)	3.5	3.4	2.5
販売電力量計(9社計、10億kWh)	2.0	2.3	1.9
電灯需要	3.2	2.4	1.8
電力需要	1.4	2.3	1.9
(参考)大口電力需要	1.8	4.1	2.0

本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 電話 03-3201-6601
 社会経済研究所(担当:門多、溜川)、広報グループ(担当:若谷、大橋、渡邊)
http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html

(以下補足資料)

<1. 電力需要予測>

・昨年度(2005年度)は、平年比涼しい夏であったが、景気の再浮揚と年末年始の厳冬の影響から販売電力量は下期に回復し、前年比2.0%増加した。電灯需要は同3.2%、電灯以外のその他電力需要(以下「電力需要」)は同1.4%増加した。2006年度に入って、鉱工業生産の上向き、原油価格・ガス料金高騰に伴う自家発からの売電シフト等により、4~6月期の販売電力量は前年を2.9%上回り、堅調を続けている。内訳は電灯同3.7%増、電力2.5%増となっており、なかでも産業用大口電力は同4.0%増と、05年度の1.8%増、1~3月期の3.1%増から伸びを高めている。

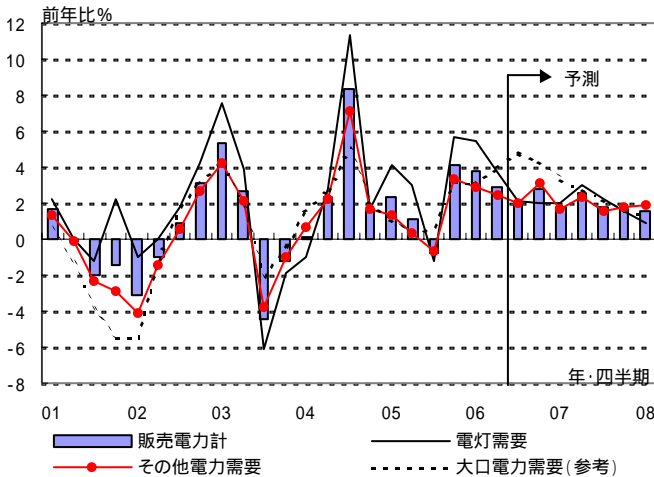
・今後の販売電力量を見通すと、気温要因が前年並み、電気・ガス料金が本年4~6月期並みの上昇という前提(図表2,4)のもとで、06年度は、販売電力量計では2.3%増となる。内訳は、電灯需要が2.4%増、また電力需要も当面景気が順調に推移するため2.3%増となる(図表2,3、付図1,2、付表2)。2007年度については、景気がやや減速するなかで、電灯需要が同1.8%、電力需要同1.9%、販売電力量計では同1.9%増に伸びは鈍化する。参考系列として予測している大口電力需要(電灯以外の電力需要の約4割を占める)については、生産の緩やかな伸びの低下や、電力価格の優位をうけた売電へのシフトなどを受けて、06年度は4.1%増、07年度は2.0%増となる(付図3)。以下、本予測の背景となる、経済環境(景気要因)、料金要因、気温要因を順にみてゆく。

図表2 販売電力量標準予測と主要前提条件

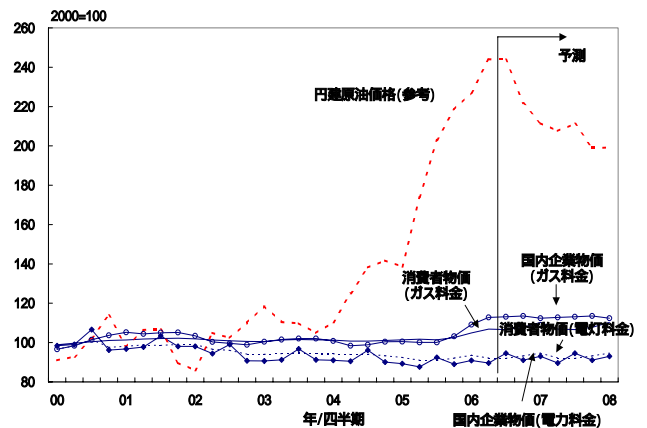
		2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)
販売電力量計		8582	8752	8956	9123	3.8	2.0	2.3	1.9
	電 灯	2697	2784	2850	2903	5.0	3.2	2.4	1.8
	電 力	5885	5968	6106	6221	3.2	1.4	2.3	1.9
(参考)大口産業用		2682	2729	2842	2898	2.8	1.8	4.1	2.0
主要前提	CPI(電灯)	93.4	91.9	93.0	93.0	-1.1	-1.6	1.2	0.0
	CGPI(電力)	91.5	90.0	92.0	92.0	-1.2	-1.7	2.3	0.0
	CGPI(都市ガス)	99.5	103.1	113.0	113.0	-2.0	-1.7	9.5	0.0
	CPI(都市ガス)	101.0	102.6	107.9	107.9	-0.4	1.6	5.1	0.0

(出所)電気事業連合会データベース、政府統計より電力中央研究所作成。

(注)電力需要の数値は9電力計。主要前提の4系列は、2000=100。06年度主要前提は4-6月期の前年比上昇率%を参考に設定。



図表3 販売電力量予測



図表4 エネルギー価格の想定

< 2 . 景気要因 >

・2006年4～6月期の実質GDP（内閣府公表）は前期比0.2%増（同年率0.8%増）となった。1～3月期の同0.7%増から0.5%ポイント伸び率は低下したが、公的需要・外需が減少するなかでも、設備投資、個人消費が堅調で、国内民間需要が成長を支えている。

・実質GDP成長率は、2005年度（実績）の3.2%から、2006年度2.3%成長のあと、2007年度は1.9%へと、やや減速する。年内は景気の勢いが残り戦後最長のいざなぎ景気（1965/11～70/7までの57ヶ月。今年10月で02/1を底とする今回の景気上昇期間はいざなぎに並ぶ）を超えるが、その後、景気は小幅減速に向かう。成長鈍化の主因は、雇用・所得環境の改善足踏みにともなう個人消費の減速、資源価格の高止まりや人件費コスト増を受けた企業収益の頭打ちに伴う設備投資の増勢鈍化などにある。公共投資の減少は続く（図表5、付表1～6）。

・最終需要の減速にともない増勢が鈍化する出荷動向をうけて、鉱工業生産は年明け以降、小幅調整に入る。06年度4.5%増のあと07年度は2.7%増に低下する（付表3）。

< 3 . 料金要因 >

・原油価格高止まりが続くなかで、電気・電力料金はガス料金や原油価格対比上昇幅が小さくなっている（図表4）。本年4～6月期には、国内企業物価<都市ガス>が前年比12.7%上昇に対して国内企業物価<電力>は2.3%上昇、また、消費者物価<都市ガス>は同じく5.1%上昇に対して消費者物価<電気>は1.2%の上昇にとどまっている（円建原油価格は同40.3%上昇）。相対価格面では電気・電力料金は都市ガスと比較して、家庭用で12%、産業用で16%程度、また、円建原油価格対比5割以上、2000年水準より低下している（図表6、付図4）。

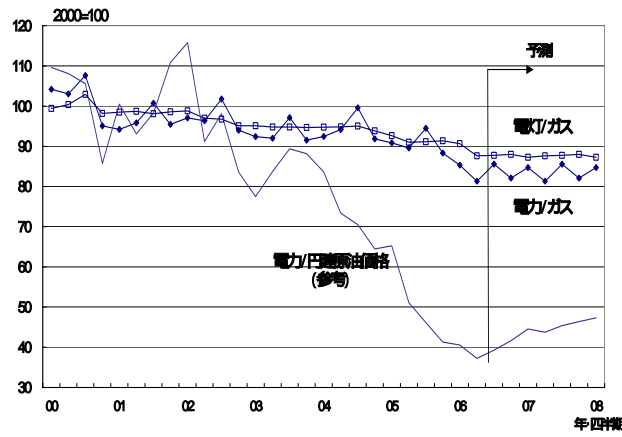
・2005～07年度の販売電力量伸び率2.0%（実績）、2.3%、1.9%（予測値）を料金、気温、景気要因等に分解してみると、電力・ガス相対価格要因（料金要因）が其々1.0%、0.9%、0.5%を占めており、今年度から07年度にかけても、料金要因は需要の伸びを下支えするものと見込まれる（図表7）。

< 4 . 気温要因 >

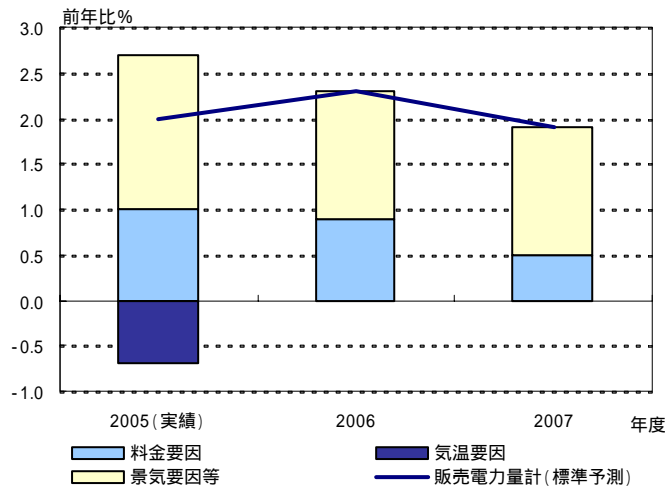
本予測では、気温要因としては度日と平均気温平年差を用いているが、標準予測では、いずれも本年7～9月期以降の予測期間を通じて、気温要因は前年並で推移すると想定している。従って、標準予測では今冬に昨年並みの厳冬を想定していることとなり、平年並の寒さとなるケースを5.1のシミュレーションケースで示した。

< 図表5 経済予測の概要 >

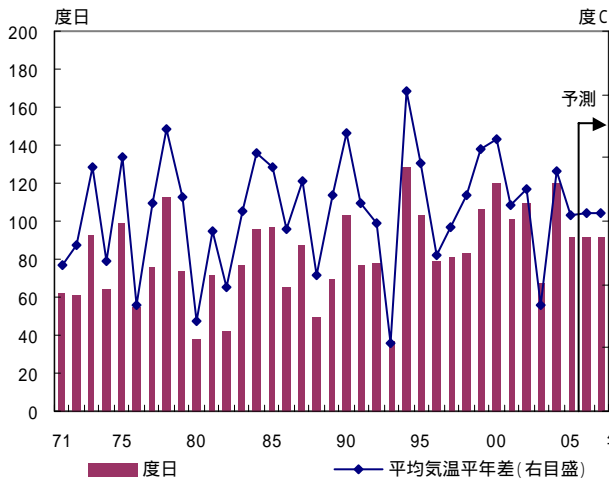
年度	2005 (実績)	2006 (予測)	2007 (予測)
名目GDP (前年度比%)	1.8	2.1	2.5
実質GDP (前年度比%)	3.2	2.3	1.9
個人消費 (前年度比%)	2.3	1.7	0.8
民間設備 (前年度比%)	7.5	6.9	2.8
公共投資 (前年度比%)	-1.4	-6.1	-3.1
内需寄与度	2.8	1.7	1.2
外需寄与度	0.5	0.6	0.7
鉱工業生産指数 (前年度比%)	1.6	4.5	2.7
消費者物価指数 (前年度比%)	-0.1	0.5	0.5
完全失業率 (%)	4.4	4.1	4.1
名目賃金指数 (前年度比%)	1.2	0.1	0.8
経常収支 (兆円)	19.1	19.1	25.6
通関原油価格 (ドル/バレル)	55.5	62.0	56.3
円ドルレート (円/ドル)	113.3	113.5	110.9
米国実質GDP (暦年、前年比%)	3.5	3.4	2.5



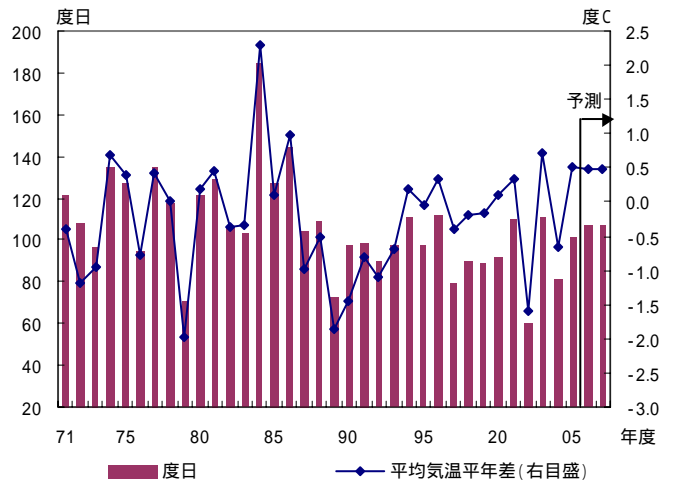
図表6 電力・ガス相対価格の推移



図表7 販売電力量予測及び増加要因分析



図表8 気温要因(7~9月)の推移



図表9 気温要因(1~3月)の推移

(注) 本予測では、度日としては、夏は最高気温が28度Cを超えた度数の累計、冬は最高気温が14度Cを下回った幅の累計を用い、平均気温は、10年移動平均値からの乖離差を電力需要関数の説明変数として使用している。

< 5 . シミュレーション分析 >

5.1 気温シミュレーション

ここでは販売電力量予測において、2005 年度の厳冬要因を除去した場合の 06 年度と、07 年度が猛暑・厳冬または冷夏・暖冬の場合のシミュレーション分析を行なった。標準予測では気温要因は前年並の度日、平均気温を想定することによって除去している。ここでは、まず 06 年夏以降の気温が平年並と想定し、昨冬の厳冬の反動による暖房需要の減少を織り込んだ。このケースでは、電灯需要の伸びが 0.7%増、電力需要の伸びが 2.2%増に低下し、販売電力量は 0.6%低い前年比 1.7%増にとどまる（図表 10-1）。また、07 年度が近年で最も厳しかった猛暑・厳冬と同様の場合には、夏の冷房、冬の暖房需要の上乗せから、販売電力量は前年比 3.3%増、逆に、冷夏・暖冬の場合には同 0.5%減となる（図表 10-2、10-3）。

図表10-1 気温シミュレーション（06年度）

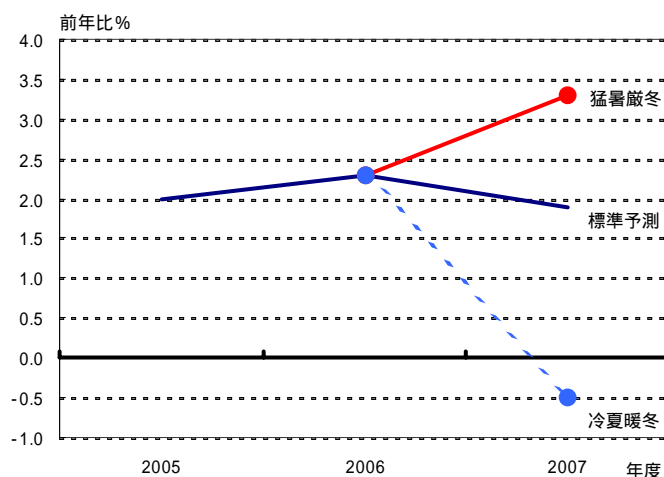
年度	2005 (実績)	2006 (標準予測)	シミュレーション (気温平年値)
販売電力量計（9社計、10億kWh）	2.0	2.3	1.7
電灯需要	3.2	2.4	0.7
電力需要	1.4	2.3	2.2
（参考）大口電力	1.8	4.1	4.1

（注）標準予測では06年度気温は05年度並に想定。シミュレーションでは、06年夏以降平年値に想定。

図表10-2 気温シミュレーション（07年度）

年度	2007 (標準予測)	シミュレーション (猛暑・厳冬)	シミュレーション (冷夏・暖冬)
販売電力量計（9社計、10億kWh）	1.9	3.3	-0.5
電灯需要	1.8	4.3	-3.3
電力需要	1.9	2.8	0.9
（参考）大口電力	2.0	2.6	1.3

（注）標準予測では07年度気温は06年度並に想定。「猛暑・厳冬」ケースでは、94年猛暑、03年厳冬、「冷夏・暖冬」ケースでは、03年冷夏、01年暖冬等の気温・度日を想定。



図表10-3 販売電力量 2007年度気温シミュレーション

< 5 . シミュレーション分析 (続) >

5.2 10%円高ケース等

・標準予測では、小幅円高を予測しているが、米国経済の減速幅が大きい場合、市場がそれを嫌気し、米国への資本流入が減ってドル安が進む可能性がある。また、中国政府が元に対する切上げ圧力に抗することができず、再度元切上げを実施する可能性もあり、連れて標準予測以上の円高が進む可能性がある。ここでは、2006年10～12月期以降、標準予測比10%の円高が進む場合の日本経済・電力需要の変動幅をシミュレーションした。

・シミュレーション結果(図表11-)をみると、円高による相対価格要因の悪化により輸出が減少、それを受けて輸出産業を中心に生産も減り、企業収益の減益、家計所得減少要因となって設備投資を中心に内需が減少する。その結果、2007年度の実質経済成長率は0.4%引き下げられ1.5%成長にとどまる。これを受けて、販売電力量は標準予測より0.3%程度押し下げられ、07年度前年比1.6%増となる。これに5.1の「冷夏・暖冬」ケースが加わると(図表11-)、電灯需要を中心に販売電力量は押し下げられ、06年度比0.7%減となる。

< 図表11 シミュレーション分析 >

年度	標準予測			為替10%円高		為替10%円高&冷夏・暖冬	
	2005	2006	2007	2006	2007	2006	2007
名目GDP	1.8	2.1	2.5	2.0(-0.1)	2.0(-0.5)		
実質GDP	3.2	2.3	1.9	2.3(-0.0)	1.5(-0.4)		
民間最終消費	2.3	1.7	0.8	1.7(0.0)	0.8(0.0)		
民間企業設備	7.5	6.9	2.8	6.9(0.0)	2.3(-0.5)		
輸出数量指数	3.9	7.3	5.4	7.0(-0.3)	4.5(-0.9)		
輸入数量指数	3.4	3.2	2.4	3.8(0.6)	6.0(3.6)	同 左	
国内企業物価指数	2.1	2.8	1.3	2.8(0.0)	0.9(-0.4)		
消費者物価指数	-0.1	0.5	0.5	0.5(0.0)	0.5(0.0)		
鉱工業生産指数	1.6	4.5	2.7	4.3(-0.1)	2.2(-0.6)		
全産業経常利益	8.5	3.8	2.1	3.8(0.0)	1.1(-1.0)		
為替レート(¥/\$)	113.3	113.5	110.9	107.9[-5.6]	99.8[-11.1]		
販売電力量計(10億kWh)	2.0	2.3	1.9	2.3(0.0)	1.6(-0.3)	2.3(0.0)	-0.7(-2.6)
電灯需要(同上)	3.2	2.4	1.8	2.4(0.0)	1.8(0.0)	2.4(0.0)	-3.3(-5.1)
電力需要(同上)	1.4	4.1	2.0	4.1(0.0)	1.5(-0.5)	4.1(0.0)	0.5(-1.5)

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。()内は標準予測比の乖離率、[]は乖離差で表示。

(2006年8月29日)

(財)電力中央研究所 社会経済研究所

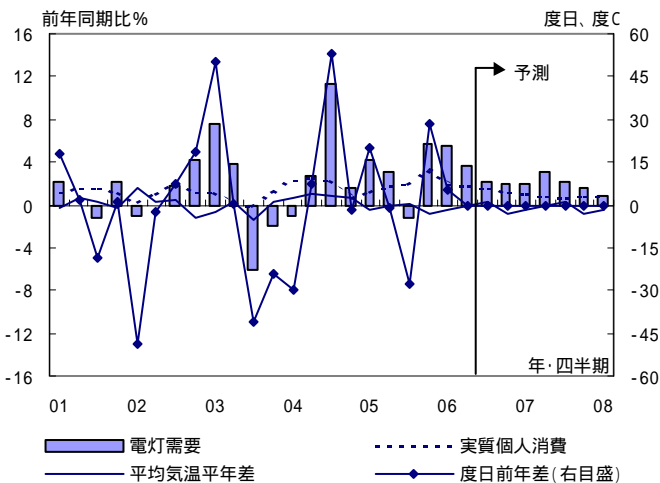
03-3480-2111(代表)

門多 治、溜川健一

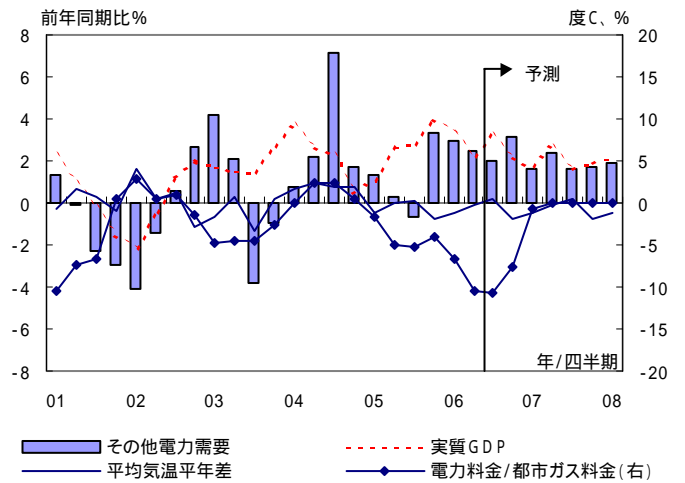
< 5月予測との比較 >

年度	今回標準予測			5月予測		-	
	2005	2006	2007	2006	2007	2006	2007
名目GDP	1.8	2.1	2.5	2.0	1.9	0.1	0.6
実質GDP	3.2	2.3	1.9	2.4	1.5	-0.1	0.4
民間最終消費	2.3	1.7	0.8	1.8	0.9	-0.1	-0.1
民間企業設備	7.5	6.9	2.8	2.9	0.2	4.0	2.6
輸出数量指数	3.9	7.3	5.4	9.8	5.4	-2.5	0
輸入数量指数	3.4	3.2	2.4	4.5	2.3	-1.3	0.1
国内企業物価指数	2.1	2.8	1.3	2.3	1.4	0.5	-0.1
消費者物価指数	-0.1	0.5	0.5	0.3	0.1	0.2	0.4
鉱工業生産指数	1.6	4.5	2.7	4.3	2.9	0.2	-0.2
全産業経常利益	8.5	3.8	2.1	-2.7	1.0	6.5	1.1
為替レート(¥/\$)	113.3	113.5	110.9	112.6	109.1	0.9	1.8
経常収支(兆円)	19.1	19.1	25.6	20.2	27.2	-1.1	-1.6
通関原油価格(\$/b)	55.5	62.0	56.3	62.4	56.3	-0.4	0
名目公的固定資本形成	-0.1	-4.3	-1.7	-3.7	-2.3	-0.6	-0.6

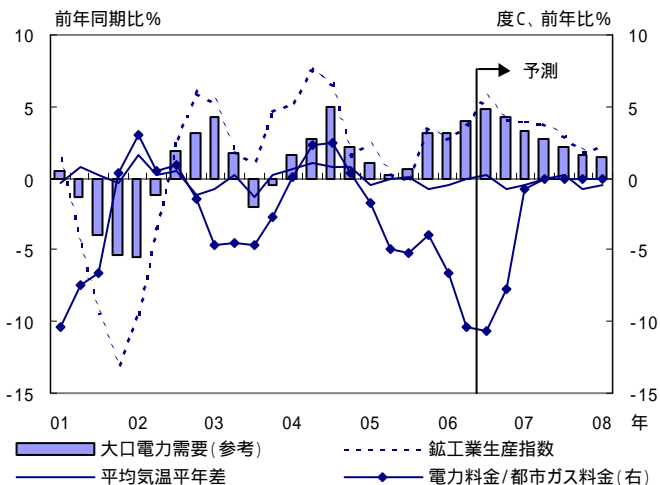
(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。2005年度実績が改定された系列は太字で示している。



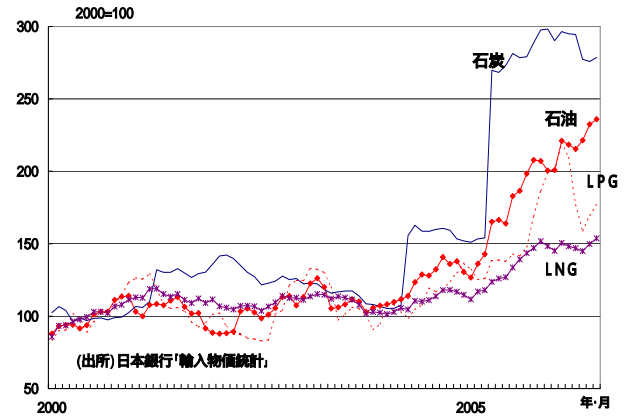
付図1 電灯需要の標準予測



付図2 電力需要の標準予測



付図3 大口電力需要の標準予測(参考)



付図4 輸入エネルギー物価(円建)の推移

付表(1) 主要前提条件

	2005年度 (実績)				2006年度 (予測)				2007年度 (予測)				2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	2.14	2.01	2.18	2.04	2.28	2.16	2.26	2.19	2.39	2.24	2.43	2.39	8.37	8.88	9.45
前年比	(8.7)	(6.8)	(8.3)	(3.8)	(6.2)	(7.5)	(3.7)	(7.2)	(5.0)	(3.7)	(7.6)	(9.2)	(6.9)	(6.1)	(6.4)
先進工業国輸出価格指数	124.8	124.3	123.2	123.8	124.6	126.8	129.6	128.6	127.9	127.8	128.1	127.6	124.0	127.4	127.9
前年比	(7.3)	(5.0)	(-0.5)	(-1.8)	(-0.2)	(2.0)	(5.2)	(3.9)	(2.7)	(0.8)	(-1.2)	(-0.7)	(2.4)	(2.7)	(0.4)
通関原油価格 (ドル/バレル)	49.5	55.8	57.0	59.5	65.3	65.8	59.9	57.2	56.4	57.8	55.1	56.0	55.5	62.0	56.3
前年比	(41.8)	(45.1)	(39.2)	(46.6)	(31.9)	(17.8)	(5.2)	(-3.9)	(-13.7)	(-12.2)	(-8.0)	(-2.1)	(43.2)	(11.9)	(-9.3)
名目的固定資本形成 (兆円)	4.75	5.61	7.03	6.60	4.46	5.35	6.80	6.34	4.49	5.25	6.63	6.20	23.99	22.95	22.56
前年比	(-2.3)	(1.9)	(-0.7)	(0.3)	(-6.1)	(-4.6)	(-3.3)	(-3.8)	(0.8)	(-1.9)	(-2.6)	(-2.3)	(-0.1)	(-4.3)	(-1.7)

	2005暦年 (実績)				2006暦年 (予測)				2007暦年 (予測)				2005暦年 (実績)	2006暦年 (予測)	2007暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル)	10.91	11.00	11.12	11.16	11.32	11.39	11.46	11.53	11.59	11.66	11.75	11.84	11.05	11.42	11.71
前期比年率	(3.4)	(3.3)	(4.2)	(1.8)	(5.6)	(2.5)	(2.6)	(2.4)	(2.1)	(2.6)	(2.9)	(3.1)	(3.2)	(3.4)	(2.5)
米国生産者物価	110.4	111.8	113.7	115.4	115.4	115.4	117.2	117.8	118.5	119.9	121.6	122.8	112.8	116.5	120.7
前年比	(4.6)	(4.1)	(5.6)	(5.2)	(4.6)	(3.2)	(3.1)	(2.1)	(2.7)	(3.9)	(3.8)	(4.2)	(4.9)	(3.2)	(3.6)
米国長期金利 (%)	4.30	4.16	4.21	4.49	4.57	5.07	5.26	5.35	5.35	5.35	5.31	5.27	4.29	5.06	5.32
前期差	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.8)	(0.3)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2005年度 (実績)				2006年度 (予測)				2007年度 (予測)				2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	201.1	233.4	208.8	231.9	206.8	238.1	214.6	236.0	212.1	242.3	218.2	239.7	875.2	895.6	912.3
前年比	(1.1)	(-0.8)	(4.1)	(3.8)	(2.9)	(2.0)	(2.8)	(1.8)	(2.6)	(1.8)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.3)	(1.9)
電灯需要	60.9	70.0	64.0	83.5	63.1	71.4	65.3	85.2	65.0	73.0	66.3	86.0	278.4	285.0	290.3
前年比	(3.0)	(-1.2)	(5.7)	(5.5)	(3.7)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(3.0)	(2.2)	(1.5)	(0.9)	(3.2)	(2.4)	(1.8)
電力需要	140.2	163.4	144.8	148.4	143.7	166.7	149.4	150.8	147.1	169.3	151.9	153.7	596.8	610.6	622.1
前年比	(0.3)	(-0.7)	(3.4)	(2.9)	(2.5)	(2.0)	(3.1)	(1.7)	(2.4)	(1.6)	(1.7)	(1.9)	(1.4)	(2.3)	(1.9)
(参考) 大口電力	66.8	70.8	68.6	66.7	69.5	74.2	71.6	68.9	71.4	75.9	72.7	69.9	272.9	284.2	289.8
前年比	(0.3)	(0.6)	(3.2)	(3.1)	(4.0)	(4.8)	(4.3)	(3.3)	(2.8)	(2.2)	(1.6)	(1.4)	(1.8)	(4.1)	(2.0)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2005年度(実績)				2006年度(予測)				2007年度(予測)				2005年度 (実績)	2006年度 (予測)	2007年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
鉱工業生産指数(2000年=100)(*)	101.1	100.6	103.4	104.0	104.8	106.4	107.7	108.2	108.9	109.6	109.8	110.5	102.1	106.8	109.7
前期比	(-0.1)	(-0.5)	(2.8)	(0.6)	(0.8)	(1.5)	(1.3)	(0.4)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.6)			
前年比	(0.3)	(-0.2)	(3.0)	(3.2)	(3.7)	(5.7)	(4.2)	(4.0)	(3.9)	(3.0)	(2.0)	(2.2)	(1.6)	(4.5)	(2.7)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(0.2)	(0.9)	(4.2)	(4.6)	(4.9)	(5.8)	(4.1)	(4.3)	(3.4)	(2.7)	(2.5)	(3.7)	(2.5)	(4.9)	(3.1)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(2.3)	(3.2)	(5.4)	(3.2)	(1.7)	(0.8)	(2.3)	(3.2)	(5.7)	(5.8)	(4.9)	(3.6)	(3.2)	(3.2)	(3.6)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(2.7)	(4.1)	(4.4)	(2.2)	(0.5)	(-1.7)	(-0.8)	(0.8)	(3.2)	(3.8)	(3.1)	(1.2)	(3.3)	(-0.3)	(2.8)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(2.3)	(0.3)	(2.6)	(1.7)	(0.6)	(3.6)	(2.4)	(3.4)	(3.5)	(2.5)	(1.3)	(1.2)	(1.7)	(2.7)	(2.1)
全産業経常利益(兆円)(*)	13.5	13.6	13.6	13.4	12.6	14.2	14.8	14.5	13.5	14.2	14.9	14.7	54.1	56.2	57.4
前年比	(12.9)	(6.6)	(11.1)	(4.4)	(-6.7)	(5.0)	(9.0)	(8.1)	(7.2)	(-0.3)	(0.5)	(1.5)	(8.5)	(3.8)	(2.1)
総合企業物価指数(2000年=100)	99.5	100.9	102.5	103.1	104.4	104.5	104.7	104.0	104.7	105.1	105.1	104.3	101.5	104.4	104.8
前年比	(2.7)	(3.1)	(4.9)	(5.6)	(4.9)	(3.6)	(2.2)	(0.9)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(4.1)	(2.9)	(0.4)
国内企業物価指数(2000年=100)	97.4	98.2	98.8	99.3	100.4	101.3	101.6	101.4	101.9	102.6	102.8	102.7	98.4	101.2	102.5
前年比	(1.7)	(1.7)	(2.2)	(2.8)	(3.1)	(3.2)	(2.9)	(2.2)	(1.5)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(2.1)	(2.8)	(1.3)
消費者物価指数(2000年=100)	97.9	97.8	98.0	98.0	98.6	98.5	98.6	97.9	98.5	98.6	99.3	99.2	97.9	98.4	98.9
前年比	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.7)	(1.3)	(-0.1)	(0.5)	(0.5)
完全失業率(%)(*)	4.4	4.3	4.5	4.2	4.1	4.0	3.9	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	4.4	4.1	4.1
前年差	(-0.3)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)
就業者数(万人)(*)	6361	6370	6355	6376	6377	6401	6425	6440	6448	6459	6469	6478	6365	6411	6463
前年比	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.8)
名目賃金指数(2000年=100)(*)	96.2	96.3	96.8	96.8	97.5	96.7	96.5	95.7	96.3	97.1	97.6	98.4	96.5	96.6	97.3
前年比	(1.2)	(0.9)	(1.5)	(1.0)	(1.4)	(0.3)	(-0.2)	(-1.1)	(-1.3)	(0.5)	(1.1)	(2.8)	(1.2)	(0.1)	(0.8)
長期国債利回り(%)	1.28	1.29	1.49	1.52	1.90	1.99	1.89	1.81	1.89	1.97	1.92	1.95	1.40	1.90	1.93
前期差	(-0.10)	(0.01)	(0.20)	(0.03)	(0.38)	(0.09)	(-0.10)	(-0.08)	(0.08)	(0.08)	(-0.05)	(0.03)	(-0.12)	(0.50)	(0.03)
東証株価指数(ポイント)	1150.6	1254.7	1505.7	1657.5	1645.0	1614.0	1714.6	1815.5	1839.2	1765.9	1801.7	1864.2	1392.1	1697.3	1817.7
前年比	(-0.6)	(11.2)	(36.0)	(42.3)	(43.0)	(28.6)	(13.9)	(9.5)	(11.8)	(9.4)	(5.1)	(2.7)	(22.2)	(21.9)	(7.1)
輸出数量指数(2000年=100)(*)	112.8	115.5	117.9	122.9	122.8	127.3	126.3	126.9	131.3	132.7	132.5	137.6	117.3	125.8	133.5
前年比	(-1.1)	(0.9)	(5.0)	(11.2)	(8.8)	(10.3)	(7.2)	(3.2)	(6.9)	(4.2)	(4.9)	(8.4)	(3.9)	(7.3)	(6.1)
輸入数量指数(2000年=100)(*)	117.1	118.9	118.1	123.6	122.3	123.0	123.7	124.2	125.8	127.2	128.9	130.8	119.4	123.3	128.2
前年比	(3.6)	(4.1)	(0.7)	(5.5)	(4.4)	(3.5)	(4.8)	(0.5)	(2.9)	(3.4)	(4.2)	(5.3)	(3.4)	(3.3)	(4.0)
経常収支(兆円)(*)	4.4	4.5	5.2	5.0	4.3	4.7	4.9	5.2	6.1	6.3	6.3	6.9	19.1	19.1	25.6
前年差	(-0.4)	(-0.1)	(0.6)	(0.9)	(-0.1)	(0.2)	(-0.4)	(0.2)	(1.7)	(1.6)	(1.4)	(1.8)	(0.9)	(-0.1)	(6.5)
為替レート(円/米ドル)	107.6	111.2	117.3	116.9	114.4	113.4	113.2	113.1	112.7	111.9	110.4	108.8	113.3	113.5	110.9
前年比	(-1.9)	(1.2)	(10.8)	(11.9)	(6.3)	(2.0)	(-3.5)	(-3.2)	(-1.5)	(-1.4)	(-2.4)	(-3.8)	(5.4)	(0.2)	(-2.3)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済み、2000 暦年連鎖価格、単位兆円）

	2005年度（実績）				2006年度（予測）				2007年度（予測）				2005年度 （実績）	2006年度 （予測）	2007年度 （予測）	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）				
実質国内総支出	538.9	539.9	545.9	549.5	550.5	557.5	557.9	559.0	565.2	566.8	568.7	571.0	543.1	555.7	566.5	
前期比	(1.4)	(0.2)	(1.1)	(0.7)	(0.2)	(1.3)	(0.1)	(0.2)	(1.1)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(3.2)	(2.3)	(1.9)	
開差	-0.3	-0.4	-0.3	-0.6	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.5	-1.2	-1.2	
前年差	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.6)	(-0.7)	(0.0)	
民間最終消費	303.1	304.4	306.4	307.0	308.4	309.5	310.0	310.4	311.0	311.7	312.4	313.2	304.6	309.7	312.1	
前期比	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(2.3)	(1.7)	(0.8)	
寄与度	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(1.3)	(1.0)	(0.5)	
民間住宅投資	18.2	18.5	18.9	19.0	18.5	18.4	18.3	18.2	18.3	18.6	18.8	18.9	18.7	18.4	18.7	
前期比	(-1.5)	(1.9)	(1.8)	(0.7)	(-2.7)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(0.1)	(1.9)	(0.7)	(0.7)	(-0.2)	(-1.3)	(1.7)	
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	
民間設備投資	82.1	83.5	83.8	86.5	89.8	90.1	90.3	90.3	91.1	92.0	93.4	94.6	84.1	89.9	92.4	
前期比	(1.9)	(1.8)	(0.3)	(3.3)	(3.8)	(0.3)	(0.3)	(-0.0)	(0.8)	(1.0)	(1.5)	(1.3)	(7.5)	(6.9)	(2.8)	
寄与度	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.5)	(0.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(1.1)	(1.0)	(0.4)	
民間在庫投資	1.4	-1.2	-0.5	-0.2	-1.4	-0.6	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	-0.7	-0.2	
前期差	(1.9)	(-2.6)	(0.7)	(0.3)	(-1.2)	(0.8)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(-0.7)	(0.4)	
寄与度	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	
政府最終消費	95.0	95.2	95.3	95.4	95.2	96.0	97.1	97.7	99.7	97.4	99.3	97.4	95.2	96.3	98.2	
前期比	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.8)	(1.2)	(0.7)	(2.0)	(-2.3)	(1.9)	(-1.9)	(1.5)	(1.2)	(1.9)	
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(-0.4)	(0.3)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	
公的固定資本形成	24.6	24.6	24.0	23.8	22.7	23.6	22.7	22.2	22.3	23.4	21.8	20.9	24.2	22.7	22.0	
前期比	(1.4)	(0.3)	(-2.7)	(-0.6)	(-4.6)	(3.8)	(-4.0)	(-1.9)	(0.5)	(5.0)	(-6.9)	(-4.4)	(-1.4)	(-6.1)	(-3.1)	
寄与度	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	
公的在庫投資	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	
前期差	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.3)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	
寄与度	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	
財貨サービスの純輸出	14.6	14.9	18.1	18.3	17.9	21.2	20.8	21.4	23.9	24.7	24.3	27.1	16.5	20.2	24.3	
前期差	(1.5)	(0.3)	(3.2)	(0.2)	(-0.4)	(3.2)	(-0.4)	(0.6)	(2.5)	(0.7)	(-0.3)	(2.8)	(2.7)	(3.7)	(4.0)	
寄与度	(0.3)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(-0.1)	(0.6)	(-0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(-0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	
財貨サービスの輸出	72.4	74.7	77.5	79.2	79.9	83.0	82.8	83.6	86.6	87.7	87.7	91.0	76.0	82.2	87.6	
前期比	(3.6)	(3.1)	(3.8)	(2.2)	(0.9)	(3.8)	(-0.2)	(0.9)	(3.6)	(1.3)	(0.1)	(3.7)	(9.1)	(8.2)	(6.5)	
寄与度	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(-0.0)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.0)	(0.6)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	
財貨サービスの輸入	57.8	59.8	59.4	60.9	62.0	61.8	62.0	62.1	62.6	63.0	63.4	63.9	59.5	62.0	63.3	
前期比	(1.9)	(3.3)	(-0.6)	(2.5)	(1.8)	(-0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(6.5)	(4.3)	(2.1)	
寄与度	(-0.2)	(-0.4)	(0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.3)	
（参考）	国内需要	524.2	525.1	527.7	531.3	532.8	536.6	537.3	537.8	541.5	542.4	544.6	544.2	526.6	535.7	542.4
	前期比	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(0.7)	(0.1)	(0.1)	(0.7)	(0.2)	(0.4)	(-0.1)	(2.8)	(1.7)	(1.3)
	寄与度	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(0.7)	(0.1)	(0.1)	(0.7)	(0.2)	(0.4)	(-0.1)	(2.7)	(1.7)	(1.2)
	民間需要	404.4	405.0	408.1	411.9	414.8	416.8	417.4	417.9	419.3	421.3	423.6	425.9	406.9	416.7	422.3
	前期比	(1.3)	(0.1)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(3.3)	(2.4)	(1.4)
	寄与度	(1.0)	(0.1)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(2.5)	(1.8)	(1.0)
公的需要	119.9	120.2	119.6	119.5	118.2	119.9	120.0	120.0	122.3	121.2	121.1	118.4	119.8	119.1	120.2	
前期比	(0.6)	(0.2)	(-0.5)	(-0.1)	(-1.1)	(1.5)	(0.1)	(0.0)	(1.9)	(-0.9)	(-0.1)	(-2.3)	(0.9)	(-0.5)	(0.9)	
寄与度	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.5)	(0.2)	(-0.1)	(0.2)	

付表(5) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2005年度（実績）				2006年度（予測）				2007年度（予測）				2005年度	2006年度	2007年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）	
名目国内総支出	503.0	502.7	506.4	508.5	510.0	517.0	518.0	516.9	524.7	526.4	532.6	534.0	505.3	515.7	528.7	
前期比	(1.0)	(-0.1)	(0.8)	(0.4)	(0.3)	(1.4)	(0.2)	(-0.2)	(1.5)	(0.3)	(1.2)	(0.3)	(1.8)	(2.1)	(2.5)	
民間最終消費	288.2	289.3	290.7	291.3	293.0	295.4	296.0	294.3	296.6	297.2	299.9	300.0	289.8	294.9	298.4	
前期比	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.6)	(0.8)	(0.2)	(-0.6)	(0.8)	(0.2)	(0.9)	(0.1)	(1.6)	(1.8)	(1.2)	
寄与度	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(-0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.9)	(1.0)	(0.7)	
民間住宅投資	17.9	18.3	18.7	18.9	18.5	18.5	18.9	18.4	18.6	18.8	19.9	19.1	18.4	18.5	19.0	
前期比	(-1.1)	(2.2)	(2.1)	(1.1)	(-1.9)	(-0.3)	(2.3)	(-2.7)	(1.2)	(1.3)	(6.0)	(-4.2)	(0.7)	(0.4)	(2.5)	
寄与度	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	
民間設備投資	74.3	75.5	75.7	78.3	81.2	81.4	81.8	81.3	82.2	83.0	85.9	85.2	76.1	81.2	83.4	
前期比	(1.9)	(1.7)	(0.3)	(3.4)	(3.7)	(0.3)	(0.4)	(-0.6)	(1.1)	(1.0)	(3.5)	(-0.8)	(6.8)	(6.8)	(2.7)	
寄与度	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.5)	(0.6)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(-0.1)	(1.0)	(1.0)	(0.4)	
民間在庫投資	1.4	-1.6	-0.6	-0.3	-1.3	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.2	-0.8	-0.6	
前期差	(1.5)	(-3.0)	(1.0)	(0.2)	(-1.0)	(0.7)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(-0.6)	(0.2)	
寄与度	(0.3)	(-0.6)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	
政府最終消費	90.0	90.7	90.6	90.5	90.6	90.1	90.0	91.1	91.6	90.7	90.9	91.8	90.4	90.6	91.3	
前期比	(0.6)	(0.8)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.5)	(-0.1)	(1.2)	(0.5)	(-0.9)	(0.2)	(1.0)	(1.3)	(0.2)	(0.8)	
寄与度	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	
公的固定資本形成	24.2	24.3	23.8	23.7	22.7	23.3	23.1	22.5	23.3	22.8	22.5	21.4	24.0	23.0	22.6	
前期比	(2.2)	(0.7)	(-2.1)	(-0.6)	(-4.1)	(2.5)	(-1.0)	(-2.4)	(3.4)	(-1.9)	(-1.6)	(-4.9)	(-0.1)	(-4.3)	(-1.7)	
寄与度	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.1)	
公的在庫投資	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	
前期差	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.3)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	
財貨サービスの純輸出	6.9	5.8	7.2	6.0	5.1	8.7	8.8	9.9	12.9	14.1	14.1	17.1	6.5	8.1	14.6	
前期差	(-0.8)	(-1.1)	(1.4)	(-1.2)	(-0.9)	(3.6)	(0.1)	(1.1)	(3.0)	(1.2)	(0.0)	(2.9)	(-2.4)	(1.6)	(6.4)	
寄与度	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.7)	(0.0)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.0)	(0.6)	(-0.5)	(0.3)	(1.2)	
財貨サービスの輸出	69.8	73.0	77.9	78.7	79.7	82.5	82.7	83.7	86.8	87.7	87.3	90.1	74.9	82.1	88.0	
前期比	(4.8)	(4.7)	(6.7)	(1.1)	(1.2)	(3.5)	(0.3)	(1.3)	(3.6)	(1.1)	(-0.4)	(3.2)	(11.7)	(9.6)	(7.2)	
寄与度	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.0)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(-0.1)	(0.5)	(1.6)	(1.4)	(1.1)	
財貨サービスの輸入	62.9	67.2	70.7	72.7	74.5	73.7	73.9	73.8	73.8	73.6	73.2	73.1	68.4	73.9	73.4	
前期比	(6.7)	(6.9)	(5.1)	(2.9)	(2.5)	(-1.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.2)	(17.7)	(8.1)	(-0.7)	
寄与度	(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)	(0.2)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-2.0)	(-1.1)	(0.1)	
（参考）	国内需要	496.1	496.9	499.2	502.5	504.9	508.3	509.2	507.0	511.8	512.3	518.4	517.0	498.8	507.6	514.2
	前期比	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.2)	(-0.4)	(1.0)	(0.1)	(1.2)	(-0.3)	(2.4)	(1.8)	(1.3)
	寄与度	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.2)	(-0.4)	(0.9)	(0.1)	(1.2)	(-0.3)	(2.3)	(1.7)	(1.2)
	民間需要	381.7	381.6	384.5	388.1	391.4	394.6	395.9	393.4	396.8	398.5	405.1	403.8	384.2	393.4	399.6
	前期比	(1.2)	(-0.0)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.3)	(-0.6)	(0.9)	(0.4)	(1.7)	(-0.3)	(2.8)	(2.4)	(1.6)
	寄与度	(0.9)	(-0.0)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(-0.5)	(0.7)	(0.3)	(1.3)	(-0.3)	(2.1)	(1.8)	(1.2)
公的需要	114.4	115.3	114.7	114.4	113.5	113.6	113.3	113.6	115.0	113.8	113.3	113.2	114.7	113.7	113.9	
前期比	(0.9)	(0.8)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.8)	(0.2)	(-0.3)	(0.3)	(1.3)	(-1.1)	(-0.5)	(-0.1)	(1.0)	(-0.8)	(0.2)	
寄与度	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	

付表(6) 国内総支出（デフレーター）

	2005年度（実績）				2006年度（予測）				2007年度（予測）				2005年度	2006年度	2007年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）
国内総支出	94.7	91.5	94.7	91.2	94.0	91.4	94.7	91.2	94.3	91.6	95.3	92.1	93.0	92.8	93.3
前年比	(-1.1)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.7)	(1.1)	(-1.3)	(-0.3)	(0.6)
民間最終消費	95.4	95.0	95.3	95.0	95.2	95.5	95.5	94.8	95.4	95.4	96.0	95.8	95.2	95.3	95.6
前年比	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.1)	(0.5)	(0.2)	(-0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.5)	(1.0)	(-0.6)	(0.1)	(0.4)
民間住宅投資	98.2	98.4	99.4	99.2	99.9	100.3	101.2	100.7	100.9	101.1	101.9	101.3	98.8	100.5	101.3
前年比	(0.6)	(0.7)	(0.9)	(1.3)	(1.8)	(1.9)	(1.8)	(1.5)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.9)	(1.7)	(0.8)
民間設備投資	90.5	90.4	90.6	90.4	90.4	90.4	90.6	90.0	90.3	90.2	90.6	90.1	90.5	90.4	90.3
前年比	(-1.1)	(-1.1)	(-0.5)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.1)
民間在庫投資	99.4	99.4	99.2	99.4	99.2	99.4	99.2	99.3	99.1	99.3	99.3	98.8	99.4	99.3	98.8
前年比	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.4)
政府最終消費	102.0	86.1	104.5	87.5	102.4	84.8	103.0	86.0	99.2	83.8	102.5	86.2	95.0	94.1	92.9
前年比	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(0.0)	(0.4)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.7)	(-3.1)	(-1.2)	(-0.5)	(0.2)	(-0.2)	(-1.0)	(-1.2)
公的固定資本形成	98.3	98.5	99.7	99.4	99.8	100.6	101.8	101.3	101.8	102.0	102.9	102.4	99.0	100.8	102.3
前年比	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.7)	(1.5)	(2.1)	(2.1)	(1.9)	(2.0)	(1.5)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.9)	(1.5)
公的在庫投資	99.4	99.3	99.1	99.0	98.9	98.7	98.6	98.4	98.3	98.1	97.9	97.7	99.0	98.4	97.7
前年比	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.7)
財貨サービス輸出	96.6	98.0	99.8	99.6	99.9	99.4	98.9	101.0	102.1	100.0	98.6	101.1	98.5	99.8	100.5
前年比	(0.5)	(0.8)	(3.8)	(4.2)	(3.3)	(1.4)	(-1.0)	(1.4)	(2.2)	(0.6)	(-0.3)	(0.2)	(2.3)	(1.3)	(0.7)
財貨サービス輸入	109.3	113.0	117.8	119.6	120.9	119.3	118.0	118.8	118.4	116.8	114.3	114.4	114.9	119.2	116.0
前年比	(5.7)	(7.6)	(13.3)	(15.1)	(10.6)	(5.6)	(0.2)	(-0.7)	(-2.0)	(-2.2)	(-3.1)	(-3.7)	(10.4)	(3.8)	(-2.8)

参考(1) 主要経済指標年度データ

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
											(予測)	(予測)	(予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	481.0	494.3	493.8	487.6	490.4	504.3	500.4	506.0	517.6	526.4	543.1	555.6	563.8
(前年度比)	2.4	2.8	-0.1	-1.3	0.6	2.9	-0.8	1.1	2.3	1.7	3.2	2.3	1.9
民間最終消費 (")	2.4	2.5	-1.0	0.3	1.2	0.9	1.2	1.3	0.8	1.6	2.3	1.7	0.8
民間住宅投資 (")	-5.6	13.3	-18.9	-10.5	3.5	0.0	-7.7	-2.2	0.0	1.7	-0.2	-1.3	1.7
民間設備投資 (")	3.2	5.3	3.3	-7.2	-0.5	7.3	-2.3	-2.6	7.0	5.6	7.5	6.9	2.8
政府最終消費 (")	4.1	2.2	0.9	2.6	4.1	4.2	2.9	2.1	2.5	1.8	1.5	1.2	1.9
公的固定資本形成 (")	7.5	-2.7	-6.2	1.6	-0.5	-7.7	-5.0	-5.3	-9.5	-12.4	-1.4	-6.1	-3.1
財貨サービスの輸出 (")	4.6	7.7	8.9	-3.7	5.5	9.2	-7.7	11.4	9.7	11.4	9.1	8.2	6.5
財貨サービスの輸入 (")	15.1	10.3	-2.0	-6.5	6.3	9.4	-3.1	4.7	3.2	8.7	6.5	4.3	2.1
国内需要 (前年度比寄与度)	3.1	2.9	-1.2	-1.5	0.5	2.7	-0.3	0.4	1.5	1.2	2.7	1.7	1.2
公的需要 (")	1.2	0.1	-0.4	0.5	0.6	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.2	-0.1	0.2
財貨サービスの純輸出 (")	-0.7	-0.1	1.1	0.2	0.0	0.1	-0.5	0.8	0.8	0.5	0.5	0.6	0.7
名目国内総支出 (前年度比)	1.8	2.2	0.8	-1.8	-1.0	1.2	-2.1	-0.7	1.0	0.5	1.8	2.1	2.5
経常収支 (兆円)	9.5	7.3	13.2	15.2	13.2	12.4	11.9	13.4	17.3	18.2	19.1	19.1	25.6
鉱工業生産指数 (2000年 = 100)	2.1	3.4	1.1	-6.9	2.7	4.3	-9.2	2.8	3.6	4.1	1.6	4.5	2.7
企業物価指数 (前年度比)	-0.8	0.3	1.3	-2.5	-2.3	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	4.1	2.9	0.4
国内企業物価指数 (")	-1.0	-1.5	1.0	-2.2	-0.8	-0.6	-2.5	-1.7	-0.6	1.6	2.1	2.8	1.3
消費者物価指数 (")	-0.3	0.4	2.1	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	0.0	-0.1	0.5	0.5
名目賃金指数 (")	1.6	2.2	1.1	-1.6	-1.0	-0.3	-1.5	-2.6	-0.3	-0.4	1.2	0.1	0.8
為替レート (円/ドル)	96.5	112.7	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	113.0	107.5	113.3	113.5	110.9
完全失業率 (%)	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	4.1
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	751.1	768.6	785.3	792.4	810.4	831.3	817.2	834.6	827.1	858.2	875.2	895.6	912.3
(前年度比)	2.3	2.3	2.2	0.9	2.3	2.6	-1.7	2.1	-0.9	3.8	2.0	2.3	1.9
電灯需要	222.4	225.9	230.0	238.3	245.7	252.0	251.7	260.7	256.8	269.7	278.4	285.0	290.3
(前年度比)	4.2	1.6	1.8	3.6	3.1	2.6	-0.1	3.6	-1.5	5.0	3.2	2.4	1.8
電力需要	528.8	542.7	555.3	554.0	564.7	579.3	565.5	573.9	570.3	588.5	596.8	610.6	622.1
(前年度比)	1.5	2.6	2.3	-0.2	1.9	2.6	-2.4	1.5	-0.6	3.2	1.4	2.3	1.9
(参考) 大口電力	254.0	259.5	264.5	255.3	258.9	266.3	255.6	260.5	261.0	268.2	272.9	284.2	289.8
(前年度比)	0.9	2.2	2.0	-3.5	1.4	2.8	-4.0	2.0	0.2	2.8	1.8	4.1	2.0

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。